

平成 27 年 4 月 24 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 三 機 サ ー ビ ス
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 中 島 義 兼
 (コード番号：6044 東証 J A S D A Q)
 問 合 せ 先 取 締 役 管 理 本 部 長
 兼 総 務 人 事 部 長 竹 谷 隆 明
 (TEL. 079-289-4411)

東京証券取引所 J A S D A Q への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 27 年 4 月 24 日に東京証券取引所 J A S D A Q に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社グループの当期の業績予想は以下のとおりであり、また最近の決算情報等につきましては別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円・%)

項 目	決算期	平成 27 年 5 月期 (予想)			平成 27 年 5 月期 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (実績)		平成 26 年 5 月期 (実績)	
			構成比	対前期増減率		構成比		構成比
売 上 高		5,863	100.0	+7.0	4,280	100.0	5,481	100.0
営 業 利 益		360	6.1	+21.7	212	5.0	295	5.4
経 常 利 益		323	5.5	+11.6	222	5.2	289	5.3
当 期 (四 半 期) 純 利 益		200	3.4	+21.7	147	3.4	164	3.0
1 株 当 た り 当 期 (四 半 期) 純 利 益		152 円 11 銭			114 円 13 銭		128 円 39 銭	
1 株 当 た り 配 当 金		45 円 00 銭			—		0 円 00 銭	

- (注) 1. 平成 26 年 5 月期 (実績) 及び平成 27 年 5 月期第 3 四半期累計期間 (実績) の 1 株当たり当期 (四半期) 純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。平成 27 年 5 月期 (予想) の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 (250,000 株) を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分 (最大 75,000 株) は考慮しておりません。
2. 平成 27 年 1 月 17 日付で、普通株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。上記では、平成 26 年 5 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり当期 (四半期) 純利益を算定しております。

【平成 27 年 5 月期業績予想の前提条件】

(1) セグメント別の見通し

【空調機器メンテナンス事業】

主要な取引先であるパナソニック産機システムズ株式会社から受託するメンテナンスでは、前期から継続している既存取引先からの受注を確保し、新規取引先でのメンテナンスが増加したことから、売上高は堅調に推移しております。また、機器設備更新工事の受注も計画どおりに推移し、第 3 四半期累計実績は売上高 1,614 百万円（前年同期比 17.3%増）となりました。当事業が提供するメンテナンス対象は空調機器であることから、冷房シーズン前の第 4 四半期にメンテナンスが集中することもあり、第 4 四半期の売上高は前年同様の 620 百万円（前年同期比 1.7%減）となる見込みであり、平成 27 年 5 月期の業績予想は、売上高 2,235 百万円（前年同期比 11.3%増）となる見込みであります。

【トータルメンテナンス事業】

平成 26 年 5 月期から継続している既存取引先から安定した受注があり、また、新規取引先の受注も加わり、第 3 四半期累計実績において売上高 2,656 百万円（前年同期比 2.0%増）となりました。第 4 四半期においては大口取引先の契約解除はありませんが、既存取引先での売上高を保守的に見積り 730 百万円（前年同期比 12.7%減）とし、新規取引先での売上高は 229 百万円となる見込みであり、平成 27 年 5 月期の業績予想は、売上高 3,615 百万円（前年同期比 5.1%増）となる見込みであります。

【その他】

システムエンジニアの特定派遣は、契約単価の変更はなく契約を継続しており、平成 27 年 5 月期業績予想は、売上高 12 百万円となる見込みであります。

(2) 費用

当期において特別な設備投資は発生しないため、前期の費用実績に売上高増加に伴う費用の増加及び上場関連費用を見込んでおります。

以上により、平成 27 年 5 月期の業績予想は、売上高 5,863 百万円（前年同期比 7.0%増）、営業利益 360 百万円（前年同期比 21.7%増）、経常利益 323 百万円（前年同期比 11.6%増）、当期純利益 200 百万円（前年同期比 21.7%増）となる見込みであります。

本資料に掲載されている当社グループの当期連結業績見通しは、本資料の日付時点において入手可能な情報による判断及び仮定を前提にしており、実績の業績は様々な要因によって異なる場合があります。



平成27年5月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社三機サービス
 コード番号 6044 URL http://www.sanki-s.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 義兼
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務人事部長 (氏名) 竹谷 隆明 TEL 079-289-4411
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期第3四半期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期第3四半期	4,280	—	212	—	222	—	147	—
26年5月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 27年5月期第3四半期 140 百万円 (—%) 26年5月期第3四半期 — 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期第3四半期	114.13	—
26年5月期第3四半期	—	—

- (注) 1. 当社は、平成26年5月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年5月期第3四半期の数値及び平成27年5月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しておりません。
 2. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。
 3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は平成27年5月期第3四半期においては非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年5月期第3四半期	2,337	681	29.1
26年5月期	2,167	467	21.5

(参考) 自己資本 27年5月期第3四半期 679 百万円 26年5月期 465 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年5月期	—	—	—	0.00	0.00
27年5月期	—	—	—	—	—
27年5月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成27年5月期の連結業績予想（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,863	7.0	360	21.7	323	11.6	200	21.7	152.11

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 1株当たり当期純利益は公募株式数(250,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出し、オーバーアロットメントによる売出しに関する第三者割当増資分(最大75,000株)は考慮しておりません。
 3. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）－、除外 1社（社名）上海三吉餐飲管理有限公司

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期3Q	1,288,095株	26年5月期	1,288,095株
② 期末自己株式数	27年5月期3Q	－株	26年5月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年5月期3Q	1,288,095株	26年5月期3Q	－株

- (注) 1. 当社は、平成26年5月期第3四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、平成26年5月期第3四半期における期中平均株式数（四半期累計）を記載しておりません。
2. 当社は、平成27年1月17日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の反動により国内消費の減少等がみられたものの、日銀による大幅な金融緩和等による企業収益の持ち直しと、それに伴う雇用情勢の改善により、緩やかな回復基調となりました。また、設備投資は増加傾向にあり、省エネ・省コストへの関心も高まりつつあるものの、当社グループを取り巻くメンテナンス業界におきましては、引き続き設備維持管理コストへの見直し意識が強く、厳しい環境が続いております。一方、中国経済は、過剰生産能力の調整や不動産市況の軟化により成長率が鈍化しております。

このような環境下において、当社グループは「メンテナンスを核とした環境改善」を事業コンセプトとし、引き続きお客様に快適な空間と時間、そして安心を提供することに注力いたしました。そのため、お客様のニーズを基にコールセンター機能を強化するとともに、当社社員が有するメンテナンス技術の多様化を推進しながら、省エネ・省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズを掘り起こし、新規契約の獲得や既存契約の深耕・維持管理に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,280,816千円となりました。これは主として、省エネインバータや設備の保全メンテナンスが想定を下回ったものの、当社の主力商品である吸収式冷温水機等の受注が堅固に推移したこと等によるものであります。構成比は、空調機器メンテナンス事業が37.7%、トータルメンテナンス事業が62.1%、その他が0.2%となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上原価は、当社メンテナンスエンジニアに係る人件費やパートナーへの業務委託に係る外注費及び原材料の仕入れ等により3,376,461千円となりました。また、販売費及び一般管理費は691,649千円となりました。これは主として、給料及び手当、法定福利費及び支払手数料等によるものであります。これらの結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は212,706千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の経常利益は、為替差益9,112千円を計上したこと等により222,119千円となりました。

当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は、当社の子会社である上海三吉餐飲管理有限公司の清算に伴う子会社清算益13,372千円を計上したこと等により147,014千円となりました。

①空調機器メンテナンス事業

空調機器メンテナンス事業においては、メーカーサービス指定店としてパナソニックグループ会社が製造・販売を行う大型空調機器（主に吸収式冷温水機）を中心としたメンテナンスを行う一方、パナソニック産機システムズ株式会社（旧パナソニックES産機システム株式会社）から年間保守契約に基づき受託する定期点検、修理対応を主軸とし各種トラブルを未然に防止する保全メンテナンスにも注力いたしました。また、既存取引先のエリアだけにとどまらず、ポンプのインバータ化による省エネや空調設備の整備に係る提案力を活かしてエリアを拡大し、同業他社との差別化と競争力の向上に努めました。

この結果、当社が管理する機器台数の増加に伴う定期的なメンテナンスが増加したことや機器設備更新工事の大型案件の寄与もあり、空調機器メンテナンス事業の売上高は1,614,075千円となり、セグメント利益（営業利益）は141,838千円となりました。

②トータルメンテナンス事業

トータルメンテナンス事業においては、当社の強みである24時間365日稼働のコールセンターを核としたサービスを、多店舗・多棟展開企業である飲食業、小売業、イベント施設、医療・介護・福祉施設等の幅広い業界をターゲットとして日本全国で拡大してまいりました。さらには、メーカーサービス指定店としての空調機器メンテナンス事業と連携し、既存顧客にインバータ化等の省エネ提案を行うなど、設備更新やメンテナンスを通じた顧客の環境改善に注力し、また、空調設備を含めた設備全般のメンテナンス管理を行うトータルメンテナンスの提案を行ってまいりました。

この結果、LED照明導入や省エネ性が高い空調機器への更新工事等の大型案件の寄与もあり、トータルメンテナンス事業の売上高は2,656,184千円となり、セグメント利益（営業利益）は71,950千円となりました。

③その他

その他に含まれる飲食店経営事業（中国上海市）の撤退に伴い、上海三吉餐飲管理有限公司は平成26年6月30日に清算終了し、上海楓雅日式餐飲有限公司は清算手続き中でありました。これにより「その他」はシステム開発事業のみとなり、売上高は10,557千円となり、セグメント損失（営業損失）は1,082千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ139,546千円増加し1,902,750千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金が40,414千円減少したものの、受取手形及び売掛金が162,880千円、未成工事支出金が7,842千円増加したこと等であります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べ30,826千円増加し435,153千円となりました。主な増加要因は、繰延税金資産が46,136千円減少したものの、投資有価証券が10,793千円、退職給付に係る資産が66,669千円増加したこと等であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ170,372千円増加し2,337,903千円となりました。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ143,810千円増加し1,242,497千円となりました。主な増加要因は、工事未払金が149,837千円、賞与引当金が39,341千円減少したものの、短期借入金が305,002千円、未払法人税等が44,277千円増加したこと等であります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べ187,333千円減少し413,518千円となりました。主な減少要因は、長期借入金が146,269千円、退職給付に係る負債が48,336千円減少したこと等であります。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ43,522千円減少し1,656,016千円となりました。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ213,894千円増加し681,887千円となりました。主な増加要因は、四半期純利益147,014千円の計上及び退職給付に関する会計基準等の適用などにより利益剰余金が219,928千円増加したこと等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

①セグメント別の見通し

【空調機器メンテナンス事業】

主要な取引先であるパナソニック産機システムズ株式会社から受託するメンテナンスでは、前期から継続している既存取引先からの受注を確保し、新規取引先でのメンテナンスが増加したことから、売上高は堅調に推移しております。また、機器設備更新工事の受注も計画どおりに推移し、第3四半期累計実績は売上高1,614百万円（前年同期比17.3%増）となりました。当事業が提供するメンテナンス対象は空調機器であることから、冷房シーズン前の第4四半期にメンテナンスが集中することもあり、第4四半期の売上高は前年同様の620百万円（前年同期比1.7%減）となる見込みであり、平成27年5月期の業績予想は、売上高2,235百万円（前年同期比11.3%増）となる見込みであります。

【トータルメンテナンス事業】

平成26年5月期から継続している既存取引先から安定した受注があり、また、新規取引先の受注も加わり、第3四半期累計実績において売上高2,656百万円（前年同期比2.0%増）となりました。第4四半期においては大口取引先の契約解除はありませんが、既存取引先での売上高を保守的に見積み730百万円（前年同期比12.7%減）とし、新規取引先での売上高は229百万円となる見込みであり、平成27年5月期の業績予想は、売上高3,615百万円（前年同期比5.1%増）となる見込みであります。

【その他】

システムエンジニアの特定派遣は、契約単価の変更はなく契約を継続しており、平成27年5月期業績予想は、売上高12百万円となる見込みであります。

②費用

当期において特別な設備投資は発生しないため、前期の費用実績に売上高増加に伴う費用の増加及び上場関連費用を見込んでおります。

以上により、平成27年5月期の業績予想は、売上高5,863百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益360百万円（前年同期比21.7%増）、経常利益323百万円（前年同期比11.6%増）、当期純利益200百万円（前年同期比21.7%増）となる見込みであります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

飲食店経営事業の撤退に伴い、平成24年12月17日開催の取締役会において解散することを決議していた上海三吉餐飲管理有限公司は、平成26年6月30日に清算終了しております。

この結果、平成27年2月28日現在では、当社グループは、当社及び連結子会社2社により構成されております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる期間について従業員の平均残存勤務期間に基づき決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が67,256千円増加、退職給付に係る負債が45,965千円減少し、利益剰余金が72,914千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	560,975	520,561
受取手形及び売掛金	1,099,470	1,262,350
有価証券	2,924	4,298
原材料及び貯蔵品	5,652	7,822
未成工事支出金	35,209	43,052
繰延税金資産	38,452	39,020
その他	20,878	25,869
貸倒引当金	△360	△225
流動資産合計	1,763,203	1,902,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,197	23,343
土地	36,156	36,156
その他（純額）	27,709	30,954
有形固定資産合計	89,063	90,455
無形固定資産		
無形固定資産合計	20,516	16,042
投資その他の資産		
投資有価証券	56,775	67,569
長期前払費用	72,652	76,676
退職給付に係る資産	—	66,669
繰延税金資産	117,642	71,505
その他	52,598	51,156
貸倒引当金	△4,921	△4,921
投資その他の資産合計	294,747	328,655
固定資産合計	404,327	435,153
資産合計	2,167,531	2,337,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	543,732	393,895
短期借入金	—	305,002
1年内返済予定の長期借入金	213,204	197,113
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	19,534	63,812
賞与引当金	77,853	38,512
その他	224,361	234,162
流動負債合計	1,098,686	1,242,497
固定負債		
長期借入金	260,476	114,207
役員退職慰労引当金	157,420	162,962
退職給付に係る負債	149,713	101,376
資産除去債務	11,457	11,596
その他	21,784	23,375
固定負債合計	600,851	413,518
負債合計	1,699,538	1,656,016
純資産の部		
株主資本		
資本金	127,447	127,447
資本剰余金	12,947	12,947
利益剰余金	296,536	516,465
株主資本合計	436,932	656,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,876	15,348
為替換算調整勘定	17,683	7,177
その他の包括利益累計額合計	28,560	22,526
新株予約権	2,500	2,500
純資産合計	467,992	681,887
負債純資産合計	2,167,531	2,337,903

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月 28日)
売上高	4,280,816
売上原価	3,376,461
売上総利益	904,355
販売費及び一般管理費	691,649
営業利益	212,706
営業外収益	
受取利息	1,961
受取配当金	235
為替差益	9,112
その他	4,447
営業外収益合計	15,757
営業外費用	
支払利息	4,255
租税公課	1,440
その他	648
営業外費用合計	6,344
経常利益	222,119
特別利益	
子会社清算益	13,372
特別利益合計	13,372
特別損失	
和解金	897
特別損失合計	897
税金等調整前四半期純利益	234,594
法人税等	87,580
少数株主損益調整前四半期純利益	147,014
四半期純利益	147,014

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

（単位：千円）

	当第3四半期連結累計期間 （自 平成26年6月1日 至 平成27年2月28日）
少数株主損益調整前四半期純利益	147,014
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,471
為替換算調整勘定	△10,505
その他の包括利益合計	△6,034
四半期包括利益	140,979
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	140,979

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	空調機器メンテ ナンス事業	トータルメンテ ナンス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,614,075	2,656,184	4,270,259	10,557	4,280,816
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,614,075	2,656,184	4,270,259	10,557	4,280,816
セグメント利益又は損失 (△)	141,838	71,950	213,788	△1,082	212,706

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、当社が行っているシステム開発事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	213,788
「その他」の区分の利益	△1,082
四半期連結損益計算書の営業利益	212,706

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。